

道央自動車道
北広島管内通信管路設置工事

特記仕様書

令和 7 年 9 月

東日本高速道路株式会社 北海道支社

北広島管理事務所

目 次

1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員及び主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者に関する事項	2
5. 工事用地等に関する事項	2
6. 仮置場に関する事項	3
7. 関連施設その他との関係	3
8. 作業日及び作業期間に関する事項	4
9. 完全週休 2 日工事	6
10. カーボンニュートラル推進工事	7
11. 関連工事に関する事項	8
12. 工事費構成内訳書に関する事項	9
13. 工程表及び履行報告に関する事項	10
14. 貸与品に関する事項	10
15. 残存物件の処理に関する事項	11
16. 保安に関する事項	11
17. 環境保全に関する事項	13
18. 建設副産物に関する事項	13
19. 部分使用に関する事項	14
20. 現場環境改善に関する事項	14
21. 工事用プレートに関する事項	15
22. 道路構造物点検の実施	15
23. 三者協議会に関する事項	16
24. 工事変更等検討会の設置	16
25. 工事細部に関する事項	17
26. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	31
27. 熱中症予防に係る対策費用について	31
28. 補足事項	32

様式－１	・ ・ ・ ・ ・	不動産貸付申請書
様式－２	・ ・ ・ ・ ・	取得報告書
様式－３	・ ・ ・ ・ ・	工事費構成内訳書及び工程表の提出について
様式－３（別添）	・ ・ ・ ・ ・	工事費構成内訳書
様式－４	・ ・ ・ ・ ・	工程表
様式－５	・ ・ ・ ・ ・	工事工程報告
様式－６	・ ・ ・ ・ ・	残存物件調書
様式－７	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費計画書の提出について
様式－８	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費の増加費用に関する協議書
様式－８（別添）	・ ・ ・ ・ ・	変更間接工事費計画書
様式－９	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費の増加費用見積書
様式－１０	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費の増加費用同意書
様式－１１	・ ・ ・ ・ ・	カーボンニュートラル施工計画書（工事実績評価型）
様式－１２	・ ・ ・ ・ ・	カーボンニュートラル施工計画書
様式－１３	・ ・ ・ ・ ・	創意工夫・社会性等に関する実施状況
様式－１４	・ ・ ・ ・ ・	熱中症対策実施報告書
別添－１	・ ・ ・ ・ ・	三者協議会協定書（案）
別添－２	・ ・ ・ ・ ・	実績価格調査票

1. 工事概要

1-1 工事名 道央自動車道 北広島管内通信管路設置工事

1-2 道路名 道央自動車道

1-3 工事箇所 自) 北海道 苫小牧市 字高丘 (KP S 56.2)

緯度 42° 39' 48" 経度 141° 35' 9"

至) 北海道 千歳市 泉沢 (KP S 35.3)

緯度 42° 48' 43" 経度 141° 37' 16"

1-4 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

- ・ 2車線以上（片側1車線以上）かつ断面交通量が5,000台/日以上以上の車道において
車線変更を促す規制を行う場合の工事（日当り断面交通量15,000以上70,000台/日未満）
- ・ 市街地部（D I D地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれる場合の工事

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」について、位置情報及び工事概要の項目には、特記仕様書の1-3工事箇所の記載内容を入力することとする。

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和7年7月版とする。なお、共通仕様書に記載された適用すべき諸基準については入札公告時点の最新版を適用するものとする。

3. 監督員及び主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号）第12条第1項の規定に基づく説明先及び同法第18条第1項の規定に基づく報告先

(17)特記仕様書2-7-5-2の規定に基づき行う工事費構成内訳書の提示、実績変更対象費の増加費用の協議、決定、通知

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3（2）のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

- ・ 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	安全教育の提出先
1-9-3-3	交通規制計画	交通規制工実施報告書の提出先
1-9-4-3	交通保安要員計画	交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格

主任技術者又は監理技術者は、次の基準を満たす技術者を専任で配置すること。

- (1) 主任（監理）技術者が、本工事に対応する建設業法の許可業種（土木工事業）に係る資格を有する者であること。
- (2) 監理技術者である場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

4-2 配置技術者の工事経験

現場代理人、主任技術者及び監理技術者のうち、いずれかの者が平成22年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した次の施工経験を有すること。なお、施工経験における従事役職は問わない。また、経験を有する者が現場代理人のみであった場合には、その者は本特記仕様書4-1(1)に示す資格を有している者でなければならない。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）

- (工事経験) a) アスファルト舗装工事（高機能舗装（排水性舗装）を含む）を実施した工事
b) 自動車専用道路において車線規制を実施した工事（片側交互通行規制及び通行止めは可、路肩規制は不可）
a) かつb) の施工実績を有すること。ただし同一の工事において有する必要はない。

4-3 監理技術者の専任義務の緩和について

4-3-1 共通仕様書1-7-3(4)5)に記す特例監理技術者が兼務できる工事の工事範囲は以下の通り。

(対象範囲) 苫小牧中央ICから千歳ICを通過する市町村（苫小牧市、千歳市）

4-3-2 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなったときは適切に工事実績情報システム（コリンズ）への登録を行うこと。

4-3-3 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して共通仕様書1-7-3(4)8)で提出された内容の確認を行う。

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

- (1) 共通仕様書1-9-2「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は、下表のとおりとする。なお、使用の目的は本工事の実施に限るものとする。

所在地	① 北海道苫小牧市字高丘（苫小牧中央IC管理用敷地） ② 北海道千歳市泉沢（千歳IC管理用敷地）
敷地面積	① 約500㎡ ② 約200㎡
使用用途	① 本特記仕様書6-1-1で示す発生材の仮置き場として使用するもの ② 工事用機械等の作業基地として使用するもの
期間	工事期間中

- (2) 受注者は、前項の敷地を使用する場合には、東日本高速道路（株）北海道支社北広島事務所長に不動産貸付申請書（様式-1）を提出するものとし、敷地の使用にあたっては、別途不動産貸付契約を北広島事務所長と締結しなければならない。なお、不動産貸付契約における敷地の使用料は無償とする。

6. 仮置場に関する事項

6-1 仮置場

6-1-1 仮置場の位置

仮置場は、「位置図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに仮置可能量は下表のとおりとする。

番号	名称	地先名	仮置可能量	摘要
①	苫小牧中央 I C 仮置場	道央自動車道 S-56. 2KP	約 1,000m ³	管路工で発生する現地発生材（掘削土砂の仮置き・埋戻し材・発生土砂）

6-1-2 仮置場の施工計画

受注者は、仮置場の使用に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

6-1-3 補償費等

本特記仕様書 6-1-1 「仮置場の位置」に示す仮置場の補償費等は、無償とする。

6-1-4 その他

受注者は、仮置き完了後に監督員に通知し、整地及び後片付け等の確認を受けるものとする。

7. 関連施設その他との関係

本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりである。

(1) 規制関係

道路名及び位置	管理者名	摘要
道央自動車道	北海道警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制

(2) 電力・通信施設関係

位置	路線名等	管理者名	摘要
道央自動車道 苫小牧東 IC～千歳 IC	光通信ケーブル	KDD I (株) 東日本高速道路(株)	路肩部埋設
	メタル通信ケーブル 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	
道央自動車道 苫小牧東 IC～苫小牧東 IC S-47. 140KP 付近(下り線)	トラフィックカウンター	東日本高速道路(株)	車線内埋設
道央自動車道 苫小牧東 IC～新千歳空港 IC S-46. 240 付近(下り線)	トラフィックカウンター	東日本高速道路(株)	車線内埋設
道央自動車道 新千歳空港 IC～千歳 IC S-37. 920 付近(下り線)	トラフィックカウンター	東日本高速道路(株)	車線内埋設
道央自動車道 新千歳空港 IC～千歳 IC S-36. 270 付近(下り線)	路温計	東日本高速道路(株)	車線内埋設

上記(1)項の高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとする。

(3) その他

受注者は、上記以外の本工事に係る施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 作業日及び作業期間に関する事項

8-1 冬季休止期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定によるほか、工期内の 12 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの期間は冬季休止期間として、現場の作業を行ってはならない。やむを得ず現場の作業を行う必要がある場合、受注者は作業理由とその施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。監督員は提出された冬季休止期間作業確認願の内容を確認後、その結果を書面にて通知するものとする。

なお、受注者の事由により冬季休止期間中に現場の作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとするが、監督員が冬季休止期間中の現場の作業を指示した場合の費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

8-2 作業期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間（予定）	区間	摘要
令和 8 年 4 月下旬～令和 8 年 5 月上旬のうち 14 日間 令和 9 年 4 月下旬～令和 9 年 5 月上旬のうち 14 日間 令和 10 年 4 月下旬～令和 10 年 5 月上旬のうち 14 日間 （大型連休）	道央自動車道 苫小牧中央 IC ～千歳 IC	交通規制を 伴う作業
令和 8 年 8 月上旬～令和 8 年 8 月下旬のうち 14 日間 令和 9 年 8 月上旬～令和 9 年 8 月下旬のうち 14 日間 （夏季混雑期）		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、この期間に変更が生じる場合及び詳細については別途監督員から指示するものとする。

8-3 夜間作業

単価表の項目で夜間作業と指定した項目に関連する作業については、共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

8-4 昼夜間連続交通規制内作業

単価表の項目で昼夜連続交通規制内作業と指定した項目に関連する作業については、共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定にかかわらず、昼夜間連続交通規制内作業を行うことができるものとする。ただし、昼夜連続交通規制内において、やむを得ず作業を行う必要がある場合、受注者は理由を付した夜間作業確認願を書面にて監督員に提出し、その確認を得なければならない。監督員は提出された夜間作業確認願の内容を確認後、その結果を書面にて通知するものとする。なお、受注者の責によらない理由により夜間作業に変更となった場合は、監督員の指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。

8-5 通行止め等による工事予定

通行止め等による工事の予定時期は下表に示すとおりとするが、詳細な日程、区間及び時間帯等については、現在関係機関と協議中であるため、協議完了後に別途監督員が指示するものとする。なお、受注者の責によらない理由により予定日数が変更となった場合は監督員の指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(1) ランプ閉鎖予定

道路名	区間	予定時期	予定日数	閉鎖 実施工事
道央自動車道	苫小牧東 I C C ランプ	令和 8 年 1 0 月上旬頃	4 日間	他工事
	新千歳空港 I C C ランプ	令和 9 年 9 月上旬頃	3 日間	本工事
	新千歳空港 I C D ランプ	令和 9 年 9 月上旬頃	3 日間	本工事

8-6 交通規制可能時間

下表に示す項目の施工に伴う交通規制可能時間は表中に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期又は途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、そのおそれがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(1) 本線部の規制

単価表の項目	上下別	施工区間	交通規制 可能時間帯	摘要
昼夜連続交通規制内作業及び ランプ閉鎖規制作業以外	上下線	工事区間	日出～日没	
昼夜連続交通規制内作業	対象区間		終日可能 (設置日から撤去日まで最大 5 日間/回 (土日を除く))	

(2) ランプ閉鎖規制

単価表の項目	施工区間	ランプ閉鎖 規制時間帯	摘要
<ul style="list-style-type: none"> ・路盤工 ・アスファルト舗装工 ・土工部管路工 ・管路附帯工 ・ハンドホール工 ・構造物取壊し 	・ 苫小牧東 I C C ランプ	21 : 00～翌 5 : 00	
	・ 新千歳空港 I C C ランプ D ランプ	22 : 00～翌 5 : 00	

9. 完全週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休2日を達成するよう工事を実施する「完全週休2日工事（発注者指定方式）」である。

9-1 定義

- (1) 「完全週休2日」とは、対象期間の全ての週において、1週間に2日以上現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、共通仕様書1-13「作業日」に示す期間については、原則、作業を行ってはならないものとする。
- (2) 「対象期間」とは、着工日から工事完成日までの期間をいう。
- (3) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

9-2 履行確認（完全週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、完全週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」及び共通仕様書1-19-3「週間工程表」に規定する工事实績等を基に、完全週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、1週間の定義は「着工日の曜日の始まり」を基本とし、7日間に満たない週は除くものとする。
- (4) 履行確認の結果、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額を減額変更するものとする。

9-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手期限までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間（まで）

9-4 完全週休2日工事に要する費用

9-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、完全週休2日工事の積算に当たっては、「土木工事積算基準（4週8休）」における「現場閉所による4週8休以上の確保：週単位」を適用し、設計金額の算出を行うものとする。

また、完全週休2日の確保を本特記仕様書9-2「履行確認（完全週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額のうち補正分を減額変

更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1-3-3-1「新単価」の規定によるものとし、NEXC Oの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、完全週休 2 日に係る費用が含まれていないものについては、NEXC Oの「土木工事積算基準（4 週 8 休）」における「現場閉所による 4 週 8 休以上の確保：週単位」を適用し、補正額を算出するものとする。

また、完全週休 2 日の確保を本特記仕様書 9-2「履行確認（完全週休 2 日確保方法）(2)」による確認後、完全週休 2 日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1-3-3-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している完全週休 2 日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考内訳書に内訳の記載がないものについては、NEXC Oの「土木工事積算基準（4 週 8 休）」における「現場閉所による 4 週 8 休以上の確保：週単位」を適用し、減額費用を算出するものとする。

9-4-2 支払い

完全週休 2 日工事に要する費用は、関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

10. カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとして、しゅん功時の請負工事成績評定（以下、「成績評定」という。）での加点評価や、総合評価落札方式（工事实績評価型）における技術評価での加点評価を受けることができる工事である。

10-1 技術評価項目「カーボンニュートラルへの取り組み」の取扱い

- (1) 受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容は、履行義務が生じるものとする。
- (2) 受注者は、上記取り組み内容の詳細をカーボンニュートラル施工計画書（様式-11）に記載し、監督員に提出しなければならない。
- (3) 監督員は、受注者から提出されるカーボンニュートラル施工計画書に受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容の詳細が記載されていることを確認するものとする。なお、記載されていない場合は再提出を求めるものとする。

10-2 契約締結後の取り組みの提案

受注者は更なる取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書（様式-12）に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算 CO2 排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。

10-3 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評定において加点評価対象となる取り組みは、以下の (1)～(5) のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- (1) 本工事で行う取り組み

- (2) 次のいずれかを行う取り組み
- ・CO2 排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・CO2 の吸収に寄与する取り組み
 - ・CO2 の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- (3) 成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- (4) 本工事において実施が確認できる取り組み
- (5) 本工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み
- なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

1 0-4 加点評価対象の通知

監督員は、本特記仕様書「1 0-1」及び「1 0-2」に基づき提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書「1 0-3」に示す加点評価対象となる提案であるか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が本特記仕様書「1 0-2」に基づく受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計画書の再提出又は取り下げができないものとする。

1 0-5 履行の確認

- (1) 受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を土木工事共通仕様書様式第 19, 20 号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。
- (2) 監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

1 0-6 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

1 1. 関連工事に関する事項

1 1-1 対象工事

契約書第 2 条に規定する発注者の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。なお、下表に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

このほか、東日本高速道路(株)北広島管理事務所で行う安全対策会議及び規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事の受注者と調整することとする。

工事名	主な 関連事項	予定工期	施行 主体	受注者等名
北広島管内 道路保全工事業務	交通規制、 工事区間の重複	通年	東日本高速道 路(株)	(株)ネクス・ メンテナンス北海道
道路詳細点検業務	交通規制、 工事区間の重複	通年	東日本高速道 路(株)	(株)ネクス・ エンジニアリング 北海 道
施設保全工事業務	交通規制、 工事区間の重複	通年	東日本高速道 路(株)	

施設保全管理業務	交通規制、 工事区間の重複	通年	東日本高速道 路(株)	
管理施設保全工事業務	交通規制、 工事区間の重複	通年	東日本高速道 路(株)	(株)初ス東日本 エンジニアリング
道央自動車道 ママチ川 橋床版取替工事	交通規制、 工事区間の重複	令和3年6月25日～ 令和8年1月28日	東日本高速道 路(株)	戸田建設(株)
道央自動車道 漁川橋塗 替塗装工事	交通規制、 工事区間の重複	令和5年2月14日～ 令和8年1月28日	東日本高速道 路(株)	ショーボンド建 設(株)
道央自動車道 茂漁川橋 床版取替工事	交通規制、 工事区間の重複	令和7年3月20日～ 令和12年2月21日	東日本高速道 路(株)	戸田建設(株)
道央自動車道 千歳 IC～ 江別西 IC 間可変式速度規 制標識設備更新工事	交通規制、 工事区間の重複	令和5年6月29日～ 令和8年2月12日	東日本高速道 路(株)	(株)関電工
道央自動車道 登別室蘭 IC～美唄 IC 間 CCTV 設備更 新工事	交通規制、 工事区間の重複	令和6年12月1日～ 令和8年7月17日	東日本高速道 路(株)	N E C ネット エスアイ(株)
道央自動車道 北広島管 内北地区舗装補修工事	交通規制、 工事区間の重複	令和6年3月19日～ 令和8年3月8日	東日本高速道 路(株)	東亜道路工業(株)
道央自動車道 北広島管 内南地区舗装補修工事	交通規制、 工事区間の重複	令和6年11月30日 ～ 令和9年1月18日	東日本高速道 路(株)	道路工業(株)
道央自動車道 千歳川橋 (西) 塗替塗装工事	工事区間の重複	令和5年2月27日～ 令和9年1月11日	東日本高速道 路(株)	ショーボンド建 設(株)
道央自動車道 千歳川橋 (東) 塗替塗装工事	工事区間の重複	令和6年3月12日～ 令和9年1月25日	東日本高速道 路(株)	ショーボンド建 設(株)
道央自動車道 苫小牧川 橋床版取替工事	交通規制、 工事区間の重複	令和7年6月24日～ 令和11年4月3日	東日本高速道 路(株)	オリエンタル白 石(株)

1 1-2 夜間ランプ閉鎖における留意事項

夜間ランプ閉鎖内における作業は、同一規制内で作業となるため、近接箇所での作業、工事用車両の通行等について、上記に示す工事関係者と事前に綿密な調整を行い、安全に留意し作業しなければならない。

1 2. 工事費構成内訳書に関する事項

工事費構成内訳書の提出について、契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式-3（別添）のとおりとする。なお、提出は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1 3. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書 1-19-1 「工程表の提出」及び 1-19-2 「履行報告」に規定する工程表（様式-4、5）の記入方法は下記のとおりとする。

(1) 共通仕様書 1-19-1 「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計折線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
用排水工	用排水溝、集水ます
舗装復旧工	路盤工、アスファルト舗装工
交通管理施設工	土工部管路工、管路付帯工、ハンドホール工
雑工	上記以外

(2) 共通仕様書 1-19-2 「履行報告」に規定する履行報告

上記工程表に下記の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- 2) 計画出来高累計折線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。
- 3) 当月までの延べ労働時間について月毎、年毎、累計について記入する。

1 4. 貸与品に関する事項

1 4-1 貸与品

契約書第 15 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に機械を使用してはならない。

品名	品質 (規格)	数量	引渡し場所及び 引渡し時期	貸与期間
交通規制標識類	規制・警戒標識 (高輝度)	2 規制分	北広島管理事務所 必要の都度	工事期間中 (冬季休止期間除く)

交通規制に使用する上記以外の規制材（標識車、矢印板、ラバコーン、規制回転灯、ロボット誘導員、夜間規制用資材、その他必要な機材等）は受注者が用意するものとするが、その費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 4-2 貸与品に関する費用

貸与機械の使用は無償とする。なお、機械の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 5. 残存物件の処理に関する事項

1 5-1 発生する残存物件と処理方法

本工事で発生する残存物件及び処理方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件調書（様式－6）を監督員へ提出するとともに、その数量及び再利用可能か確認を受けるものとする。

品名	規格等	単位	数量	処理方法
集水ます グレチング	—	t	2	処分（スクラップ処理）

1 5-2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書 1 5－1 「発生する残存物件と処理方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 6. 保安に関する事項

1 6-1 工事用車両の運行速度

一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を遵守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1 6-2 標識等の設置

共通仕様書 1－2 5－1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

また、高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、危険車両等の誤進入による事故を防止するため、交通規制テーパー部に設置する矢印板においては高輝度反射式、危険車両が接近した際の規制内作業員への警告として用いる警報機付安全旗、大音量電子ホイッスル、交通規制内の工事箇所手前に進入車両強制停止装置等の交通安全対策施設を設置等の措置を講じるものとする。

なお、危険車両対策として実施する高輝度反射式の矢印板、進入車両強制停止装置の費用は関係する単価に含むものとし、警報機付安全旗、大音量電子ホイッスルについては諸経費に含むものとする。

また、安全施設について監督員が追加を指示した場合は、その指示に従わなければならない。なお、この場合の費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 6-3 交通規制

(1) 交通規制は本特記仕様書 2 5－8－1 「交通規制工」によるものとし、工事内容別の交通規制の種別は下表のとおりとする。なお、道路交通法第 8 0 条の規定に基づく協議により設計図書の変更が生じた場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

単価表の項目	交通規制が必要な作業の単価表の項目	備考
交通規制工 路肩規制 A 車線規制 A	事前調査、試掘工	
交通規制工 連続路肩規制 A 連続路肩規制 B 連続路肩規制 C 連続車線規制 A	用排水溝、集水ます、路盤工、アスファルト舗装工、防護柵撤去設置工、土工部管路工、管路付帯工、ハンドホール工、構造物等取壊し	

連続中央分離帯規制 A		
交通規制工 ランプ閉鎖規制 A (Y) ランプ閉鎖規制 B (Y) ランプ閉鎖規制 C (Y)	用排水溝、集水ます、路盤工、アスファルト舗装工、土工部管路工、管路付帯工、ハンドホール工、構造物等取壊し	

- (2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

1 6-4 安全管理の強化

1 6-4-1 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事状況置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善すること。

1 6-4-2 リスクアセスメント

工事の施工内容や施工環境の変化等に応じて、適宜、リスクアセスメントを設定（見直し）し、その結果に基づき、設計条件・施工条件・管理方法に対して必要な対策を講ずること。また新たに入所する作業班への引継ぎについても元請会社がその都度確実に実施すること。

特に供用道路、鉄道、家屋等に近接する第三者被害を伴う災害リスクが大きい工事や高速道路の規制を伴う工事は、事故発生の影響を考慮して適切なリスク評価を行うこと。

1 6-4-3 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差又は近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底すること。

1 6-4-4 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、元請会社が確実に実施すること。

1 6-5 現場内の安全管理

作業計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底すること。

1 6-6 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 6-6-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設又は添架されている光通信ケーブル等管路（以下、「光ケーブル等」という。）の損傷事故を防止するために光ケーブル等との近接箇所の工事の施工にあたっては、「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 3 年 7 月）」（以下、「光通信マニュアル」という。）に基づき、万全の措置を講じなければならない。

1 6-6-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

(1) 受注者は、高速道路に埋設されている光ケーブル等の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなけれ

ばならない。

(2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、光通信マニュアルの内容を十分理解し、光ケーブル等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。

(3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人、主任（監理）技術者及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 6-6-3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用

光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が埋設物に対する試掘等の調査を指示した場合はこれに従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 6-7 保安に関する費用

(1) 本特記仕様書 1 6-3 「交通規制」に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。1 6-5 「安全管理の強化」、1 6-6 「現場内の安全管理」、1 6-7 「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

(2) 受注者は、「設計図」以外の箇所であっても、必要がある場合は交通保安要員を配置しなければならない。なお、監督員が交通保安要員の配置の変更を指示した場合は、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 7. 環境保全に関する事項

1 7-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 7-2 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

1 7-3 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1 8. 建設副産物に関する事項

1 8-1 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書 1-2 8 「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物	発生場所	数量	活用方法等
アスファルトコンクリート塊 (アスファルト舗装版取壊し、撤去工 集水ますA、試掘工A)	構造物等取壊し施工範囲 集水ます撤去箇所 試掘工施工箇所	約 1, 100 t	再資源化施設へ搬出 (有償)

建設副産物	発生場所	数量	活用方法等
コンクリート塊 (撤去工 集水ますA、ハンドホール接続工A)	集水ます撤去箇所 ハンドホール接続工箇所	約 50 t	再資源化施設へ搬出 (有償)

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

建設副産物	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊	苫東アスコン	苫小牧市沼ノ端 16	受入曜日：月～金 受入時間：8:00～17:00
アスファルトコンクリート塊	道路建設(株)	苫小牧市沼ノ端 2-27	受入曜日：月～金 受入時間：8:00～17:00 (夜間は事前協議が必要)

記載している事項については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

1 8-2 建設副産物の活用等に要する費用

建設副産物の活用等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 9. 部分使用に関する事項

1 9-1 工事の部分使用

共通仕様書 1-4 9-1 「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
・用排水溝 ・集水ます ・アスファルト舗装工	規制開放の都度	一般の用に供するため

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

(1) 部分使用検査

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。

(2) 検査実施日時

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。

(3) 検査対象工事目的物

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。

(4) 検査を実施する者

別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

2 0. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所又は作業環境等

の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

なお、本件に関する取り組みについては、本特記仕様書 10 に示すカーボンニュートラル推進工事の取り組みとしては認めない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	1. 緑化・花壇 2. ライトアップ施設
現場環境改善 （営繕関係）	1. 現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善 （安全関係）	1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等）
地方連携	1. 社会貢献

2 1. 工事用プレートに関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、工事用プレート（ETC 対応）等を受注者（現場代理人）の申請により交付する。

受注者は、工事用プレート等を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道路名	区間	備考
道央自動車道	苫小牧中央 IC～千歳 IC	工事用車両 ※

※ アスファルト混合物、骨材（砕石、砂）、廃材を運搬する車両、工事規制の設置・撤去に関わる標識車、規制資材運搬車、質量 20 t 以上の建設機械の運搬車、質量 3 t 以上の建設機械の作業基地から現地までの運搬車を対象とする。連絡車（現場代理人等の現場管理する技術者の車両及び現地までの労務員の輸送に使用する車輛）の有料料金については諸経費に含むものとし、指定のない工事材料を運搬する車両の有料道路料金については関連する単価表の項目に含むものとする。

2 2. 道路構造物点検の実施

受注者は、「保全点検要領 構造物編（令和 6 年 4 月）※」（以下「点検要領」という。）及び監督員の指示に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調書を作成し監督員へ提出しなければならない。

2 2-1 点検の対象

共通仕様書 1-17-3「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、点検要領 第 1 編 第 4 章「点検の対象構造物」に基づき、土工構造物（路面排水施設）とする。

2 2-2 点検方法

点検は方法について点検要領 第 2 編 第 1 章「初期点検」に基づき行うものとする。

2 2-3 点検結果の記録

点検の結果は、点検要領 第 4 編 第 1 章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観

検査の記録として監督員に提出するものとする。

2 2-4 点検に関する費用

点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

2 3. 三者協議会に関する事項

2 3-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計等を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計等の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として、「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

2 3-2 三者協議会協定書の締結

監督員が前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添－１に示す「道央自動車道 北広島管内通信管路設置工事 三者協議会協定書（案）」に基づく、協定書を締結しなければならない。

2 3-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力するとともに、三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 3-4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。なお、受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1－5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1－17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 4. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有ならびにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 5 . 工事細部に関する事項

2 5 - 1 施工計画書

共通仕様書 1 - 2 0 - 1 「施工計画書の提出」に次を追加する。

光通信ケーブル等損傷事故防止の対策

2 5 - 2 施工時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、施工時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

施工時間	単価表の項目末尾の表記	備 考
夜間作業	(Y)	ランプ閉鎖時の作業及びその作業に関わる交通規制作業等
昼間作業	無表記	上記以外

2 5 - 3 用排水構造物工

2 5 - 3 - 1 材料

用排水構造物に使用するコンクリートの材料は、共通仕様書 5 - 4 - 1 「材料」による他、コンクリート構造物に使用する最大水セメント比は、55%以下とする。

2 5 - 3 - 2 用排水溝

(1) 種別

用排水溝の単価表の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	設計図での表示	区分内容
P u ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0 (R)	Ds-Pu-0.30・0.30(R)	既設の P u 側溝を撤去し再設置するもの
R G ・ 0 . 7 0 ・ 0 . 1 5 (R)	Ds-RG-0.70・0.15(R)	既設のプレキャストロードガッターを撤去し再設置するもの
R G ・ 1 . 0 0 ・ 0 . 1 0 (R)	Ds-RG-1.00・0.10(R)	

(2) 施工

既設排水溝を再利用する用排水溝の施工については、共通仕様書 5 - 4 - 2 「施工」による他、下記のとおりとする。

既設用排水溝の撤去作業については、材料が再設置となることから、損傷しないように慎重に行うものとする。事前調査時に既設排水溝等の損傷等により、再設置ができない場合については監督員に報告するものとし、監督員が施工方法の変更を指示した場合、受注者はこれに従うものとする。これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(3) 支払

既設排水溝を再利用する用排水溝の支払については共通仕様書 5 - 4 - 5 「支払」によらず、下記に示すとおりとする。

用排水溝の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う切断、既設用排水溝の撤去、掘削、埋戻し、締固め、既設用排水溝の再設置、接合部処理等の用排水溝の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものと

する。

	単価表の項目	検測の単位
5- (1)	用排水溝	
	P u ・ 0. 3 0 ・ 0. 3 0 (R)	m
	R G ・ 0. 7 0 ・ 0. 1 5 (R)	m
	R G ・ 1. 0 0 ・ 0. 1 0 (R)	m

2 5-3-3 集水ます

(1) 種別

集水ますの単価表の項目の種別は、共通仕様書 5-4-2 「施工」(4)「集水ますの種別」による他、次のとおりとする。

単価表の項目	設計図での表示	標準コンクリート量 (m³)	蓋枚数
T y p e G	Dc ^-S-As	0.310	1 枚

(2) 施工

共通仕様書 5-4-2 「施工」による他、下記のとおりとする。

集水ます施工にあたっては設置面の整形及び転圧を十分に行うものとし、施工により発生した発生残土については本特記仕様書 6-1-1 「仮置場の位置」に示す仮置場へ搬出しなければならない。盛土はごみ等有害物が混入しないよう管理するものとする。

集水ます設置にあたり、既設用排水構造物と接続に支障が発生する場合は速やかに監督員に報告し、協議を行うものとする。

(3) 支払

共通仕様書 5-4-5 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
5- (3)	集水ます	
	T y p e G	箇所

2 5-4 舗装工

2 5-4-1 路盤工

(1) 定義

路盤工とは、既設路盤材を敷均し、締固め、整形及び仕上げを行うものをいう。

(2) 種別

路盤工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	土工部管路工の施工のため撤去した既設路盤材を使用して、路盤を再施工するもの

(3) 材料

路盤工に使用する材料は、既設粒状路盤材を使用するものとする。

ただし、施工区間毎で既設路盤材が不足する場合は、本特記仕様書 6-1-1 「仮置場の位置」に示す仮置場の土砂を使用するものとし、必要な費用は監督員と協議するものとする。

(4) 施工及び出来形基準

路盤工の施工は、共通仕様書 1 3-4-8 「締固め」(1)「基準値」1)「粒状路盤工」の規定による

ものとする。締固め度については、施工箇所にかかわらず上層路盤の規定値を満足するものとする。また、算出した締固め度については、管理舗設週報にて報告するものとする。

なお、路盤工の出来形基準については、舗装施工管理要領Ⅱ－１－５「出来形基準」粒状路盤工によるものとする。

(5) 数量の検測

路盤工の数量の検測は、設計数量（ m^3 ）で行うものとする。

(6) 支払

路盤工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、 1 m^3 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う材料の施工区間内での小運搬、敷均し、締固め、含水比の調整、仕上げ、養生等路盤工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－（１）	路盤工	
	A	m^3
	A（Y）	m^3

2 5-4-2 アスファルト舗装工

(1) 定義

アスファルト舗装工とは、加熱アスファルト混合物の製造、運搬、締固め、仕上げ、瀝青材散布及び養生を行うものをいう。

(2) 種別

アスファルト舗装工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	仕上り厚さ	区分内容
A	10cm	基層用アスファルト混合物を用いて、人力施工で舗設するもの
A 1		基層用アスファルト混合物を用いて、夜間（２１：００～翌５：００）に人力施工で舗設するもの
A 2		基層用アスファルト混合物を用いて、夜間（２２：００～翌５：００）に人力施工で舗設するもの
B	8cm	アスファルト安定処理路盤用混合物を用いて、人力施工で舗設するもの
	20cm	
B 1	20cm	アスファルト安定処理路盤用混合物を用いて、夜間（２１：００～翌５：００）に人力施工で舗設するもの
B 2	8cm	アスファルト安定処理路盤用混合物を用いて、夜間（２２：００～翌５：００）に人力施工で舗設するもの

本施工における舗装工事管理週報（管理様式－２０２）にあわせて、週報に記載する出荷日の注文伝票（写し）、納入伝票（写し）、自動計量装置の印字記録装置の印字記録を提出するものとする。

(3) 材料

使用する材料は、共通仕様書１３章の関連する項目の規定によるものとする。アスファルト混

合物に使用するアスファルト骨材の粒度・種別は下表のとおりとし、またマーシャル試験の突固め回数は、各混合物とも両面50回とする。

単価表の項目	アスファルトの種別	標準アスファルト量	骨材配合 最大粒径	骨材の粒度の種別
A	改質アスファルト (寒冷地域Ⅰ・Ⅱ用)	5.5% (※1) 5.8% (※2)	20 mm	設計要領第一集 舗装保全編 3-5-5 表 3-36 によらず下記 に示すとおり
B	ストレートアスファルト (80～100)	4.7%	40 mm	設計要領第一集 舗装保全編 3-4-3 表 3-10「加熱アスファルト安定処理路盤タイプⅠ」

※1 苫小牧東ⅠC～新千歳空港ⅠC間の標準アスファルト量

※2 新千歳空港ⅠC～千歳ⅠC間の標準アスファルト量

※ 上記標準アスファルト量は、積算上の条件明示であり、使用するアスファルト混合物のアスファルト量については、受注者の任意とする。なお、本特記仕様書26に示す試験については、アスファルト混合物1配合の試験とする。

1) 基層用混合物の骨材粒度

基層用アスファルト混合物に使用する骨材の配合設計粒度は、表1-1のとおりとする。なお、使用する骨材の密度が0.2g/cm³以上異なる場合は、配合比の修正を行う。配合比については設計要領第一集舗装保全編3-5-3(2)⑦によるものとする。

表1-1：基層用アスファルト混合物の配合設計標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量着分率 (%)
26.5	100
19.0	95～100
13.2	75～90
9.5	65～83
4.75	50～67
2.36	37～53
0.6	24～30
0.3	16～24
0.15	9～14
0.075	7～10

2) 基層用アスファルト混合物の配合試験基準値

基層用アスファルト混合物に使用する混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下表のとおりとする。

表 1－2：基層用アスファルト混合物の配合試験

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
基層用アスファルト混合物	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	材料及び配合粒度が異なるごとに As 量 5 点で標準各 3 個、推定最適 As 量を挟む 3 点で水浸各 3 個	表 1－1 表 1－3
	ホイールトラッキング試験	試験便覧 B003 注 1)	上記試験を満足する各粒度の最適 As 量で 1 回 (3 枚/回)	表 1－4
	水浸ホイールトラッキング試験	試験法 244	上記試験を満足する決定配合にて 1 回 (2 枚/回)	平均はく離率 5%以下
	透水係数	試験便覧 B017T	上記試験を満足する決定粒度の最適 As 量で 1 回 (3 個/回)	1.0×10^{-7} 以下

注1) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の $100 \pm 1\%$ 以内とする。

表 1－3：基層用アスファルト混合物のマーシャル試験基準値

項 目	基準値
マーシャル安定度 (kN)	6.0 以上
フロー値 (1/100cm)	15～40
空隙率 (%)	2.0～4.0
飽和度 (%)	70～85
水浸マーシャル残留安定度 60℃ 48 時間 (%)	75 以上

表 1－4：基層用アスファルト混合物の混合物性状

項 目	基準値
動的安定度 (回/mm)	1,000 以上
平均はく離率 (%)	5 以下
水密性 (透水係数) (cm/秒)	1.0×10^{-7} 以下

3) 基層用アスファルト混合物の試験練り

基層用アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は舗装施工管理要領によらず表 1－5 のとおりとする。

表 1－5：基層用アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度

種別	項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
基層用アスファルト混合物	各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各 2 個/1 回
	混合条件	アスファルト量	—	3 点/1 配合
		混合量、混合時間及び温度管理	—	適 宜
	混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	1 回/1 配合 As 量 3 点で標準、 水浸各 3 個
		アスファルト含有量試験	自動計量記録装置 または試験便覧 G005、G028 による	1 回/1 配合 (2 個/1 回)
		ホイールトラッキング試験 注 1)	試験便覧 B003	1 回/1 配合 (3 枚/1 回)
		透水係数 注 2)	試験便覧 B017T 注 3)	1 回/1 配合 (3 個/1 回)
		水浸ホイールトラッキング試験 注 2)	試験法 244	2 枚/1 配合

注1) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の 100±1%以内とする。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用した試験機とする。

注2) 供試体は最適締固め温度にて作製し、指定の頻度で試験を実施するものとする。

注3) 試験は、舗装施工管理要領Ⅱ－1－1(4)(b)(ii)に従って行う。

(4) プラント

アスファルト舗装工に使用するアスファルト混合物のプラントについては、共通仕様書 1 3－8－6「プラント」によるものとする。

また、「舗装施工管理要領 付録－2 プラント管理試験方法」の「2.プラント計画に示すプラント計画書」に次の内容を記載することとする。

- 1) 受注者とプラント会社の品質管理に関する体制と役割
- 2) 自動計量装置の書き換え防止機能の有無
- 3) 受注者による合材製造過程の管理方法

なお、監督員は、契約書第 9 条第 2 項に基づき、アスファルト合材を納入しているアスファルトプラントへ不定期に赴き、配合に基づく製造、自動計量装置の印字記録装置の印字記録、プラント計画書に基づく書き換え防止機能付き自動計量装置の使用等について確認を行う場合がある。その際は、現場代理人又は主任（監理）技術者が立ち会うものとする。

(5) 瀝青材

アスファルト舗装工に使用する瀝青材は、共通仕様書 1 3－8－1 3「瀝青材」によるものとする。

(6) 施工及び出来形管理

アスファルト舗装工の施工は、共通仕様書 1 3 章「舗装工」の関連する項目の規定によるものと

し、共通仕様書 1 3 - 5 - 6 「試験舗装」については適用しないものとするが、施工に先立ち「舗装施工管理要領Ⅲ.補修工事関係」に規定する詳細施工計画書を提出するものとする。

また、出来形管理においては、舗装施工管理要領Ⅲ - 1 - 5 表Ⅲ - 1 - 9 の「巾員」及び「すべり抵抗値（試験便覧 S021-2）」を適用するものとする。なお、締固め度については混合物毎に 1 日 3 個とする。

(7) 数量の検測

アスファルト舗装工の数量の検測は、設計体積に日平均現場密度を乗じた数量を基に算出した混合物の設計数量（t）及びそれに使用したアスファルトの数量（t）により行うものとする。

なお、混合物の数量には混合物に試用したアスファルト量を含むものとする。ただし、本特記仕様書 2 5 - 4 - 2（4）「プラント」に規定する自動計量記録装置の記録結果の数量に 1 0 0 / 1 0 2 を乗じた数量が、設計数量よりも少ない場合には、自動計量記録装置の記録結果の数量に 1 0 0 / 1 0 2 を乗じた数量（t）をもって行うものとする。

(8) 支払

アスファルト舗装工の支払は、前項の項目の規定に従って検測された数量に対し、1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う混合物の製造、運搬、敷均し、整形・締固め、下面の瀝青材の散布、養生等アスファルト舗装工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（2）	アスファルト舗装工	
	A	t
	A 1（Y）	t
	A 2（Y）	t
	B	t
	B 1（Y）	t
	B 2（Y）	t

2 5 - 5 交通安全施設工

2 5 - 5 - 1 防護柵撤去設置工

(1) 種別

防護柵撤去設置工の単価表の項目の種別は、共通仕様書 1 5 - 8 - 2 「種別及び発生材の処理」による他、下記のとおりとする。

単価表の項目	設計図での表示	区分内容
ガードレール A	ガードレール A	設計図に示す既設ガードレール(ビーム)を撤去し、管路工等の施工完了後に撤去材にて再設置するもの
ガードケーブル A	ガードケーブル A	設計図に示す既設ガードケーブル接続金具を外し、ガードケーブルを緩め、管路工等の作業完了後に設計図に示す範囲のガードケーブルの緊張を行うもの

(2) 施工

防護柵撤去設置工の施工は、共通仕様書 15-8-4「施工」による他、下記のとおりとする。

ガードケーブルAの施工は、接続金具を外し、ガードケーブルの緊張を緩め、管路工施工完了後、緩んだケーブルの緊張を行うものとする。カードケーブルの緊張については、原則監督員立会の下、実施するものとし、緊張力については「防護柵施工管理要領」によるものとする。

現地調査時に横断管路が防護柵支柱と緩衝、撤去する既設防護柵が劣化等により設置が不可能である場合は、監督員に報告するものとし、監督員が施工方法の変更を指示した場合、受注者はこれに従うものとする。これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(3) 数量の検測

防護柵撤去設置工の数量の検測は、共通仕様書 15-8-5「数量の検測」による他、下記のとおりとする。

ガードケーブルAの数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

検測については外すカードケーブル接続金具箇所を1箇所し、検測数量とする。

(4) 支払

防護柵撤去設置工の支払については共通仕様書 15-8-6「支払」に下記を追加する。

ガードケーブルAの支払は、前項によって検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図及び監督員の指示に従って行う、ガードケーブル接続金具の脱着、ケーブルの再緊張等防護柵撤去設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
15- (10)	防護柵撤去設置工	
	ガードレールA	m
	ガードケーブルA	箇所

25-6 交通管理施設

25-6-1 管路工

(1) 種別

管路工の単価表の項目の種別は、共通仕様書 16-7-2「種別」による他、下記のとおりとする。

1) 土工部管路工

単価表の項目	区分内容	保護土
E4S-PS50 (1) 40 (1)	路肩舗装内縦断部にPS管を埋設	有

2) 管路付帯工

単価表の項目	区分内容
MK-A	土工部に埋設標柱を設置（通信用） 文字：「OF」、「通」
MK-C	アスファルト舗装部に埋設標示ピンを設置（通信用） 文字：「OF」、「通」

(2) 材料

管路工に使用する材料は、次に示す規格に適合するものとし、使用にあたっては事前に監督員の確認を得るものとする。

項 目	適用すべき諸基準又は規格・材質	備 考
鋼管付属品	「ケーブル保護用鋼管、同付属品仕様書」他、設計図書に	ソケット、

	よる	伸縮接手等
プレキャスト コンクリート製品	「機械電気通信設備標準図集」他、設計図書による	
管路ケーブル埋設標	「管路・ケーブル埋設標仕様書」他、設計図書による	
ハンドホール銘板	「通信用ハンドホール銘板仕様書」による	

(3) 施工

管路工の施工は、共通仕様書 16-7-4 「管路の施工」による他、下記のとおりとする。

管路工の施工にあたり、事前に調査を行なうものとし、調査完了後その結果を速やかに監督員に報告し、変更が必要な場合については、監督員と協議し変更するものとする。

この調査費用については、交通規制工及び交通保安要員以外の費用については諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、調査結果により、既設線路等の試掘が必要となった場合については、これに従うものとする。

トラフィックカウンター埋設箇所については、他工事にてトラフィックカウンター撤去・再設置を実施する計画のため、他工事により撤去した後、当該区間の施工を実施するものとする。

なお、試掘の追加及びトラフィックカウンターを含む既設埋設ケーブル等箇所の施工方法が変更になった場合については、監督員と協議し費用を追加するものとする。

(4) 残土処理

管路工の施工により発生した掘削土砂は、本特記仕様書 6-1-1 「仮置場の位置」に示す仮置場に仮置きしなければならない。

仮置き土は、ごみ等有害物が混入しないよう管理するものとする。

(5) 支払

共通仕様書 16-7-7 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
16- (10)	土工部管路工 E4S-PS50 (1) 40 (1)	m

25-6-2 ハンドホール接続工

(1) 定義

ハンドホール接続工とは、既設ハンドホールのノックアウト部、管路を接続し、ダクト部の施工を行うものをいう。

(2) 種別

ハンドホール接続工の種別は下記に示すとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	既設ハンドホールのノックアウト部のコンクリートを人力にて取壊し、新設管路を接続した後ダクト部の施工を行うもの

(3) 材料及び施工

ハンドホール接続工に使用する材料については、設計図及び共通仕様書 16-7-3 「材料」に示す規格に適合するものとする。

施工については、「管路工事施工管理要領」によるものとし、既設ハンドホールの接続は管路工接続用の壁厚の薄いノックアウト部で接続するものとする。事前調査時に既設ハンドホールを調査し、接続に問題が生じる場合は監督員に速やかに報告するものとする。

ただし、既設ハンドホールは現在稼働中のケーブル等が敷設されており、施工は本特記仕様書 1

6-6「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」の試掘及び協議結果等により変更になる場合はこれに従うものとする。なお、この変更に要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(4) 数量の検測

ハンドホール接続工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(5) 支払

ハンドホール接続工の支払は、前項によって検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図及び監督員の指示に従って行う、既設ハンドホールの壁の一部取壊し、ダクト工等のハンドホール接続工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（3）	ハンドホール接続工	
	A	箇所

25-7 雑工

25-7-1 構造物等取壊し工

(1) 種別

共通仕様書18-12-2「種別」に規定する構造物等取壊し工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
アスファルト舗装版取壊し (Type A)	機械施工で行う既設アスファルト舗装版の取壊しをいう (t=100mm)
アスファルト舗装版取壊し (Type B)	機械施工で行う既設アスファルト舗装版の取壊しをいう (t=180mm)
アスファルト舗装版取壊し (Type C)	機械施工で行う既設アスファルト舗装版の取壊しをいう (t=300mm)

(2) 支払

構造物等取壊し工の支払は、共通仕様書18-12-5「支払」によらず、下記のとおりとする。

構造物等取壊し工の支払は、共通仕様書18-12-4「数量の検測」の規定に従って検測された数量に対し、1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うアスファルト舗装版の切断、取壊し、積込、運搬、廃材処理に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
18-（17）	構造物等取壊し工	
	アスファルト舗装版取壊し（Type A）	㎡
	アスファルト舗装版取壊し（Type A）（Y）	㎡
	アスファルト舗装版取壊し（Type B）	㎡
	アスファルト舗装版取壊し（Type B）（Y）	㎡
	アスファルト舗装版取壊し（Type C）	㎡
	アスファルト舗装版取壊し（Type C）（Y）	㎡

2 5-7-2 撤去工

(1) 定義

撤去工とは目的物を施工するため、既設構造物の撤去を行うものをいう。

(2) 種別

撤去工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	発生材の処理方法	
集水ます A	設計図に示す既設集水ますを撤去し、処分するもの	コンクリート (本体)	本特記仕様書 1 8 - 2 に基づき処分 (再資源化)
		グレーチング (蓋)	本特記仕様書 1 5 - 1 に基づき処分 (スクラップ)

(3) 施工

撤去工の施工は、撤去する構造物周辺の既設構造物等に損傷を与えないように慎重に行うものとする。
また、撤去にあたってはその周囲に飛散し、他への影響を与えないように施工しなければならない。

(4) 数量の検測

撤去工の数量の検測は、設計数量 (箇所) で行うものとする。

(5) 支払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う切断、本体の撤去、積み込み、再資源化施設までの運搬、処分 (グレーチングの処分費用を除く) 等撤去工の施工に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (4)	撤去工 集水ます A	箇所

2 5-7-3 試掘工

(1) 定義

試掘工とは、本工事の施工に先立ち、本線既設管路等の埋設状況の確認を行うため、管理者の立会のもと埋設深等、埋設状況の確認を行うものをいう。

(2) 種別

試掘工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	本線の路床内等に埋設されている既設管路等の埋設状況を確認するため、既設アスファルト舗装版を取壊し、既設粒状路盤及び路床部を掘削して埋設物等の確認を行ったのち、舗装及び粒状路盤・路床の仮復旧を行うもの

(3) 施工及び材料

試掘工の施工は、埋設物等の管理者の立会のもと、埋設物を損傷させることなく既設アスファルト舗装版の切断及び取壊しを機械施工にて行い、既設粒状路盤及び路床を人力等にて掘削を行うものとする。埋設物等の埋設状況を確認したのち、路床及び粒状路盤を現地発生材にて、舗装をアスファルト混合物にて仮復旧を行うものとし、アスファルト混合物については、密粒度アスコン (13F) で日本道路協会「舗装設計施工指針」の規定によるものとする。使用に先立ち監督員の確認を得るものとする。

なお、本特記仕様書 16-6「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」の協議結果により埋設物管理者の指示にて試掘方法の変更を指示した場合、受注者はこれに従うものとする。これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

仮復旧の施工方法については、事前に監督員へ施工計画書を提出し、監督員の確認を得るものとする。

(4) 数量の検測

試掘工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(5) 支払

試掘工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対して、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設アスファルト舗装版の切断及び取壊し、既設粒状路盤及び路床の人力等掘削、路床及び粒状路盤、舗装の仮復旧、既設アスファルト舗装版の運搬及び処分等の試掘工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（5）	試掘工	
	A	箇所

25-8 交通規制工

25-8-1 交通規制工

(1) 種別

共通仕様書 19-3-2「種別」に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容
路肩規制 A	設計図書及び「道路保全要領（路上作業編）」に規定する路肩規制 A をいう。
車線規制 A	設計図書及び「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追越車線規制をいう。
連続路肩規制 A 連続路肩規制 B 連続路肩規制 C	設計図書に基づき路肩規制の昼夜連続の規制を行うものをいい、規制保守時間が通常の時間帯（6 時～20 時）と夜間の時間帯（20 時～翌 6 時）に跨る規制をいう。
連続車線規制 A	設計図書に基づき走行及び追越車線規制の昼夜連続の規制を行うものをいい、規制保守時間が通常の時間帯（6 時～20 時）と夜間の時間帯（20 時～翌 6 時）に跨る規制をいう。
連続中央分離帯規制 A	設計図書に基づき中央分離帯規制の昼夜連続の規制を行うものをいい、規制保守時間が通常の時間帯（6 時～20 時）と夜間の時間帯（20 時～翌 6 時）に跨る規制をいう。
ランプ閉鎖規制 A （Y）	設計図書に基づき車線規制により、苫小牧東 IC 下り線オンランプ閉鎖規制を行うものをいう。
ランプ閉鎖規制 B （Y）	設計図書に基づき車線規制により、新千歳空港 IC 下り線オン・オフランプ閉鎖規制を行うものをいう。
ランプ閉鎖規制 C （Y）	設計図書に基づきランプ閉鎖規制により、新千歳空港 IC（C ランプ）閉鎖規制を行うものをいう。

(2) 交通規制

工事内容別の交通規制の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の 工事内容	交通安全要員 配置人数	規制時間※	備考
路肩規制 A	管路工等箇所	・事前調査 ・試掘工	4 名	日出～日没	
車線規制 A	管路工等箇所	・事前調査 ・試掘工	5 名	日出～日没	
連続路肩規制 A	管路工等箇所	・用排水構造 物工 ・路盤工 ・アスファルト舗装工 ・管路工 ・雑工	工事稼働時 4 名	4 夜間 5 日	1 回の規制は 5 日間を超えない計画とする
連続路肩規制 B			工事不稼働時 2 名	3 夜間 4 日	
連続路肩規制 C			工事稼働時 5 名 工事不稼働時 3 名	2 夜間 3 日	
連続車線規制 A					
連続中央分離帯 規制 A					
ランプ閉鎖規制 A（Y）			5 名	閉鎖約 90 分前 ～ 閉鎖解除まで （施工可能時間は概ね 21：30 ～翌 4：30）	
ランプ閉鎖規制 B（Y）				閉鎖約 90 分前 ～ 閉鎖解除まで （施工可能時間は概ね 22：30 ～翌 4：30	
ランプ閉鎖規制 C（Y）				4 名	

※上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間で、ランプ閉鎖規制 C (Y) については、閉鎖時間から閉鎖解除までの時間である。

交通規制工に含まれる交通監視員の役割は、テーパー部の規制材保守、工事車両出入口の交通誘導、施工箇所の交通誘導、規制内巡回等であり、ランプ閉鎖規制 C (Y) については、設計図書に示すとおりで交代要員については、実労働時間により必要に応じて配置するものとする。

交通規制可能最大時間は、本特記仕様書 8-6 (1) に示すとおりとするが、交通規制の日数及び時間については、最大規制時間内のうち上表に示すとおりとする。また、ランプ閉鎖時間は、本特記仕様書 8-6 (2) に示すとおりとし、ランプ閉鎖規制 A (Y) 及びランプ閉鎖規制 B (Y) はランプ閉鎖開始時間 30 分前に閉鎖準備体制が完了するよう計画するものとし、ランプ閉鎖規制 C (Y) はランプ閉鎖開始時間 30 分前に新千歳空港 IC 内プラザ内で閉鎖準備体制を完了させる。閉鎖準備体制とは、設計図に示す交通規制の形状で、監督員からランプ閉鎖実施合図を受け、速やかに閉鎖できる体制をいう。

なお () 内は、概ねの施工可能時間を示す。

ランプ閉鎖の開始時間は、土木工事積算基準に示す交通規制設置時間により算出した時間でランプ閉鎖時間の 30 分前に閉鎖準備体制が完了する計画としているが、この時間は土木工事積算基準に記載されている各々必要な作業時間で算出して定めた時間であり、受注者が上表に記載した時間と異なる計画であっても、原則単価変更を行わないものとする。ただし、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制内の作業可能時間が大幅に変更となり別途監督員から指示がある場合については、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(3) 交通規制の開始の延期及び解除

交通規制により著しい渋滞若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時に監督員より、交通規制の開始の延期または交通規制の解除指示があった場合、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。また、渋滞等発生後、工程上交通規制の解除が困難な場合は、その措置について監督員と協議し対策を講ずるものとし、対策に要した費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(4) 交通規制種別の変更

道路交通法第 80 条の規定に基づく協議により規制種別の変更が生じた場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(5) 交通規制工実施報告書の提出時期について

受注者は、共通仕様書 19-3-3 「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書を翌月 10 日までに監督員に提出するものとする。

(6) 支払

共通仕様書 19-3-5 「支払」に下記を追加するものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
19- (1)	交通規制工	
	路肩規制 A	回
	車線規制 A	回
	連続路肩規制 A	回
	連続路肩規制 B	回
	連続路肩規制 C	回
	連続車線規制 A	回
	連続中央分離帯規制 A	回
	ランプ閉鎖規制 A (Y)	回
	ランプ閉鎖規制 B (Y)	回
	ランプ閉鎖規制 C (Y)	回

2 6 . 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛項目対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第 1 章総則「表 1－3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」によるほか、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

割掛対象表の項目名称	工事の内容
はく離抵抗性試験費 A	アスファルト混合物に対して行う、はく離抵抗試験（試験法 2 4 4）に要する費用をいう。

2 7 . 熱中症予防に係る対策費用について

2 7－1 定義

熱中症予防に係る対策費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施した現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

2 7－2 対象品目及び対象期間

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、表－1 に示す対象品目一覧表の内から必要に応じ実施するものとする。実施した場合は熱中症対策実施報告書を作成し、監督員へ提出し、費用については監督員と別途協議するものとする。なお、各品目における光熱水費や燃料費は除く。熱中症対策の対象期間は、原則、毎年 5 月 1 日～9 月 3 0 日とする。

なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後 1 カ月の範囲内で受注者及び監督員間で協議するものとする。

表－1 対象品目一覧表

項目	品目名称	備考
機械・施設類 (原則、リース品)	遮光ネット	リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。
	大型扇風機	
	送風機	
	製氷機	
	給水器	
	冷蔵庫	
	日除けテント	
	ミストファン	
	スポットクーラー	
	現場休憩所のエアコン	
	休息車の配置	リース品のみを対象とする。 連絡車との併用は不可。
	上記の他、受注者及び監督員間で協議し 定めたもの	

2 7－3 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書（様式－1 4）、実施状況が確認できる資料、及び支払実績が確認できる資料を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。

2 8 . 補足事項

2 8 - 1 設計図書の変更及び追加について

次に示す作業については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更又は追加する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- (1) 快適トイレを導入可能な場合は、仕様、費用について監督員と協議する。
- (2) 関連機関との協議に伴う交通規制工の日時、規制方法の変更をする場合がある。
- (3) 施工箇所の埋設物の事前調査として、本線保護路肩部及び路肩部の試掘工を追加する場合がある。
- (4) 現地調査の結果、ハンドホールに水抜きパイプを追加する場合がある。
- (5) ランプ閉鎖規制時の広報対策について追加をする場合がある。
- (6) ランプ閉鎖規制時間を変更する場合がある。
- (7) 関連機関との協議に伴う管路工の規格等の種別を変更する場合がある。
- (8) 本線路肩部の舗装改良工の追加をする場合がある。
- (9) 関連工事との調整により、管路工の施工数量を変更する場合がある。

2 8 - 2 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1 - 5 1 - 2 「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」ヘデータ入力完了後、「工事記録情報完了届」をしゅん功届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、「工事記録情報チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。また、照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

工事記録収集システムに関する問い合わせ先は、別途監督員より通知する。

2 8 - 3 車両制限令を超える車両の運行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1 - 6 2 「交通安全管理」における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

2 8 - 4 緊急時の協力業務

本工事期間中に北広島管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

2 8 - 5 間接工事費の変更

2 8 - 5 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

なお、上記に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と判断した場合、その費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする

2 8-5-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 8-5-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-7）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式-7）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 8-5-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終契約変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式-8）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 発注者は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式-9）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により、受注者は同意書（様式-10）を監督員に提出するものとする。なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

2 8-5-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については設計変更の対象としない。

2 8-5-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式-7）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式-7）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- (4) なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

2 8-5-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

2 8-5-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

2 8-6 設計変更ガイドライン

工事の変更等においては、東日本高速道路㈱が制定・公表している「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン」（当社ホームページに掲載 https://www.enexco.co.jp/assets/pdf/bids/stipulation/engineering_works.pdf）を参照のこと。

2 8-7 保険の付保

保険の付保については、「共通仕様書 1-55-1 保険の付保」によらず、次のとおりとする。

契約書第 57 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

2 8-8 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添-2）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

2 8-9 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 10 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会」に定める検査及び立会について、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会の実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

文書番号
年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（事務所長） 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

（本契約等）第○条第○項の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けて
いただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類（土地、建物、倉庫、車庫、駐車場所 等）
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. その他
7. 添付書類

○本契約等の契約書等写し

以 上

監督員

殿

受注者
現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

項目	内 容	日数	備考
対象期間	令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日		
	対象期間のうち、1週間として7日間を確保できた週数	週間	
現場閉所日	現場閉所を2日／7日以上確保できた週数	週間	
現場閉所率	対象期間の全ての週において、現場閉所が2日／7日以上確保できているか？	達成・ 未達成	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

※1週間の定義は「工期開始日の曜日始まり」を基本とする。

※工期のうち、1週間が7日間に満たない場合は除くものとする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者名

工事費構成内訳書及び工程表の提出について

（工事名）

標記工事について、工事費構成内訳書及び工程表を作成いたしましたので、提出します。

様式－ 3 （別添）

工事費構成内訳書

（工事名）

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1		
諸経費①	式	1		
諸経費②	式	1		
工事価格				
消費税及び地方消費税相当額	式	1		
工事費計				
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額				

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。

※諸経費は該当する項目のみ記入すること。

工事名)

(最上に計画出来高%)

先月まで

今月分

(最下に実施出来高%)

契約番号

工事区間
自)

工 期
自) 令和 年 月 日

受注者

至)

至) 令和 年 月 日 (日間)

[illegible][illegible]

冬季休止期間 ○月○日から○月○日

令和 年 月分工事工程報告

(工事名)

受 注 者
現 場 代 理 人
契 約 金 額

工期 自) 令和 年 月 日 (日間
至) 令和 年 月 日

項 目	設計数量	契約金額 (円)	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前月迄 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
全 体							

第 号
令和 年 月 日

残 存 物 件 調 書

1. 工 事 名

2. 工事等場所

3. 発生年月日

4. 発生原因

5. 品名及び数量

品 名	材質（規格等）	概算数量 (数・本・kg・m)	摘 要
合 計			

以上のとおり報告します。

監督員

殿

受注者

現場代理人

1. 発生年月日を記入する。
2. 原因別に一葉ずつ作成する。
3. 写真を添付する。

令和 年 月 日

監督員 殿

受注者
現場代理人

間接工事費計画書の提出について

(工事名) _____

標記工事について、特記仕様書「請負代金額変更の特例」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げによる地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
	現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当
賃金以外の食事、通勤等に要する費用			労働者の食事補助、交通費の支給	
小計				
合計				

以 上

監督員

殿

令和 年 月 日

受注者
現場代理人

間接工事費の増加費用に関する協議書

(工事名) _____

標記工事について、特記仕様書「請負代金額変更の特例」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期	自)	令和	年	月	日
	至)	令和	年	月	日
2) 変更工期	自)	令和	年	月	日
	至)	令和	年	月	日

4. 協議額 ¥ 円
(間接工事費の増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

（工事名）

（円）

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げにようする地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員 殿

受注者
現場代理人

間接工事費の増加費用見積書

(工事名) _____

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、
下記のとおり見積りいたします。

記

間接工事費の増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

間接工事費の増加費用同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費の増加費用
については同意致します。

以 上

カーボンニュートラル施工計画書

工事名	
受注者名	
競争参加資格申請時に 実施するとして取り組み	
<div>1. 提案内容</div> <div>2. 取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)</div>	

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。
※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。
（注）Kcube2による提出とする。

カーボンニュートラル施工計画書

工事名	
受注者名	
提案項目	
1. 提案内容	
2. 取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)	

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。
※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。
（注）Kcube2による提出とする。

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名			受注者名	
項目	評価内容	実施内容		
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術	<input type="checkbox"/> 施工	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・ コンクリート二次製品等の代替材の利用 ・ 施工方法の工夫、施工環境の改善 ・ 仮設備計画の工夫 ・ 施工管理の工夫 ・ I C T（情報通信技術）の活用等 		
	<input type="checkbox"/> 品質	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・ コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・ 鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・ 配筋、溶接作業等の工夫等 		
	<input type="checkbox"/> 安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全教育・講習会・パトロール等の工夫 ・ 仮設備の工夫 ・ 作業環境の改善 ・ 交通事故防止の工夫 ・ 環境保全の工夫 		
	<input type="checkbox"/> カーボン ニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> ・ C O 2 排出量の削減に寄与 ・ C O 2 の吸収に寄与 ・ C O 2 の発生を低減して製造された資材等の活用 		
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や 住民に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への 貢献等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺環境への配慮 ・ 現場環境の周辺地域への調和 ・ 地域住民とのコミュニケーション ・ 地域生活に密着した貢献活動等の実施 ・ 災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 ・ 任意の使用範囲におけるコンクリートへの混合セメントの使用（使用可能数量において、50%以上使用した場合） ・ 国土交通省による認定を受けた低炭素型建設機械の使用等 		

1. 該当する項目の□にレマーク記入。
 2. 具体的内容の説明として、写真・図面等を説明資料に整理。
 3. 提出可能な項目数は、10項目までとする。
- （注）Kcube2による提出とする。

監督員 殿

年 月 日

受注者
現場代理人

熱中症対策実施報告書の提出について

(工事名) _____

標記工事について、特記仕様書「熱中症予防に係る対策費用」に基づき下記のとおり提出します。

記

【熱中症対策実施報告書】

項目	実施品目名称	単価	実施数量	実施期間	備考
機械・施設類 (リース品)					

(注)実施状況が確認できる資料及び支払実績が確認できる資料を添付すること

以 上

道央自動車道 北広島管内通信管路設置工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱〇〇支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、主任（監理）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者
ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱〇〇事務所に置き、〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

(三者協議会の確認事項等)

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

- 1) ○○○橋の下部工設計及びP○橋脚の掘削斜面安定対策
- 2) ○○トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計
- 3) ……
- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。

- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
- 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
- 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。

- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。

なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。

- 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
- 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。

2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者	東日本高速道路株式会社 北海道支社 〇〇事務所長 〇〇 〇〇
施工者	△△建設株式会社 代表者名
設計者	□□コンサルタント株式会社 代表者名

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受注者名

現場代理人

実績価格調査票の提出について

工事名)

標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目 番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								